

平成 23 年度当初予算案のポイント

平成 23 年 6 月 経営企画課 財政係

※ 表記が千万円単位でないものは、四捨五入等の処理を行っています。そのため合計等が一致しない場合があります。

I 予算編成の基本的な考え方

本町では、平成 23 年 4 月に町長及び町議選挙を控えていたため、政策的な判断が必要な経費等を極力排した暫定予算編成を行っていましたが、その予算編成から今日に至るまでの間に、国内の社会経済状況は大きな危機に陥ることとなりました。

東北地方を中心とする東日本を襲った未曾有の大震災、レベル7という想像を絶する原発事故など、多くの尊い犠牲者を出してもなお再生への糸口さえ掴めない大惨事に直面しています。被災地復興の財源確保を優先させるため、長いデフレからの脱却やマニフェスト主要事項実現を目指すとした国の予算編成方針にも大きな影響を与えており、全容は不明ですが、地方公共団体の予算編成のみならず、行政サービスの広範な分野への波及も考えられるところです。

本町の平成 23 年度当初予算は、本年度からの 10 年間を期間とする「第 5 次志免町総合計画」に掲げた志免町の将来像「誰もが輝く住みよいまち～ひと・環境がやさしく結びあう しめ～」実現への第一歩となる重要なものとなります。その編成にあたっては、第 5 次総合計画の前期 5 年間を期間とする基本計画において「重点施策」として掲げられた 5 施策を優先するとともに、急激な人口（児童生徒数）の増などを起因とする町政の抱える課題や、多様化する行政需要への的確な対応に努めました。限られた財源を有効に活用するために、平成 22 年度に導入した「施策別枠配分方式」を継続した上で、大震災による影響を可能な範囲で考慮した予算編成となりました。

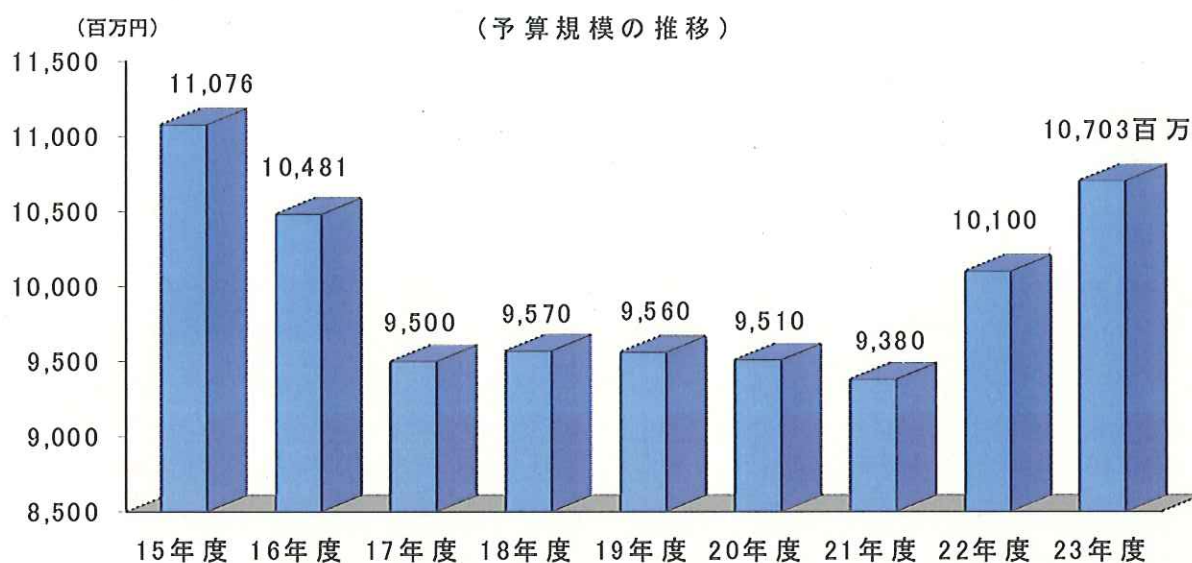
【重点施策】

- ① 子育て支援の充実
- ② 健康づくりの推進
- ③ 高齢者福祉の充実
- ④ 協働のまちづくりの推進
- ⑤ 財政の安定化・健全化の推進

II 予算の概況

1 予算規模

一般会計の予算規模は、子ども手当の増加、子ども任意予防接種の実施及び保育園施設整備費に対する補助金を含む普通建設事業の増などにより、前年度比 6 億 3 百万円、6.0%増の 107 億 3 百万円となりました。予算規模が 100 億円を超えるのは 2 年連続となり、引き続き高い水準となりました。



※ 15年度から16年度までの予算規模が大きくなっているのは、総合福祉施設建設事業及び減税補てん債借換債があるため、それらを除いた予算規模は、15年度が約93億1千万円、16年度が約98億8千万円となります。

また、企業会計を除いた特別会計の予算規模は、国民健康保険特別会計が増加したことにより、前年度比8千万円、1.7%増となっています。全会計（企業会計を除く）の予算規模は、6億8千万円、4.6%の増加となっています。

区分	平成23年度 当初予算案 (A)	平成22年度 当初予算 (B)	比較		
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び 率	
一般会計	千円 10,703,000	千円 10,100,000	千円 603,000	% 6.0	
特別会計	住宅新築資金等事業特別会計	13,656	13,879	▲ 223	▲ 1.6
	国民健康保険特別会計	4,379,000	4,274,000	105,000	2.5
	老人保健特別会計	0	8,390	▲ 8,390	皆減
	後期高齢者医療特別会計	406,293	422,536	▲ 16,243	▲ 3.8
	特別会計合計	4,798,949	4,718,805	80,144	1.7
合計	15,501,949	14,818,805	683,144	4.6	

(注) 老人保健特別会計は、平成22年度にて廃止

2 歳入の状況

町税や地方交付税を中心とする一般財源額（臨時財政対策債を含む）は、前年度比 2 億 3,400 万円、3.2%増の総額 75 億 6,900 万円となっています。

町税については、長期化する厳しい経済状況を鑑み、特に個人町民税の大幅な減額（▲6.1%）を見込んでいます。なお、法人町民税については、前年度当初予算との比較では増額となっていますが、決算見込額との比較では減額になる見込みです。なお、町税全体としては、8,900 万円、1.9%の減少となっており、これで町税の減少は 3 年連続となります。

地方譲与税などについては、預金利子に対して課税される県民税利子割が原資となる利子割交付金が減額の見込みであり、また、自動車取得税交付金が低公害車に対する税の減免が継続されることなどにより減少する見込みです。

地方特例交付金は、減収補てん特例交付金のうち住宅借入金等特別税額控除減収補てん分の伸びが見込まれることにより増額となりました。

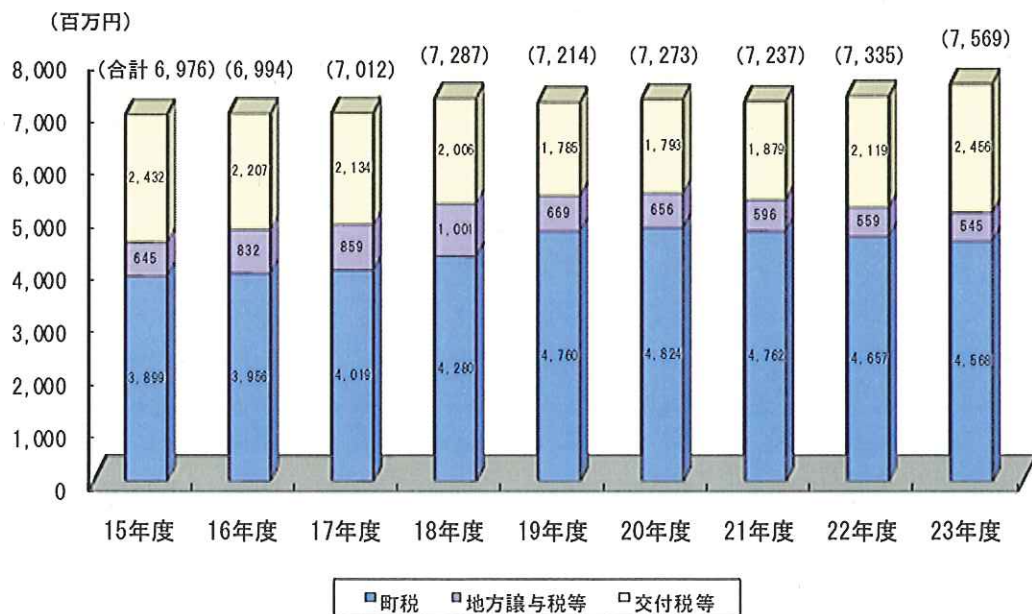
臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、地方財政対策として全国ベースで 4,800 億円が増額となったことや、平成 22 年度国勢調査人口による算定を行ったため、3 億 3,700 万円、15.9%の増加となっています。

特定財源については、国県支出金が前年度比 3 億 2,200 万円、17.1%の増加となっています。これは、子ども手当分の増や、保育園施設整備費及び子ども任意予防接種に対する補助の皆増などによるものです。

なお、前年度に引き続き、2 年連続で財政調整のための基金からの取り崩しを行わない当初予算編成となりました。

区分	平成23年度 当初予算案 (A)	平成22年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び 率
	千円	千円	千円	%
一般財源総額	7,569,097	7,334,627	234,470	3.2
町税	4,568,087	4,656,627	▲ 88,540	▲ 1.9
個人町民税	1,682,000	1,791,000	▲ 109,000	▲ 6.1
法人町民税	372,878	340,844	32,034	9.4
固定資産税	2,175,123	2,177,028	▲ 1,905	▲ 0.1
軽自動車税	57,150	54,969	2,181	4.0
町たばこ税	280,936	292,786	▲ 11,850	▲ 4.0
地方譲与税・交付金	545,001	559,000	▲ 13,999	▲ 2.5
地方譲与税	94,001	97,000	▲ 2,999	▲ 3.1
利子割交付金	13,000	24,000	▲ 11,000	▲ 45.8
配当割交付金	5,000	4,000	1,000	25.0
株式等譲与所得割交付金	2,000	2,000	0	0.0
地方消費税交付金	335,000	335,000	0	0.0
自動車取得税交付金	25,000	35,000	▲ 10,000	▲ 28.6
地方特例交付金	71,000	62,000	9,000	14.5
地方交付税等	2,456,009	2,119,000	337,009	15.9
地方交付税	1,718,009	1,290,000	428,009	33.2
臨時財政対策債	738,000	829,000	▲ 91,000	▲ 11.0
国県支出金	2,207,346	1,885,740	321,606	17.1
地方債（臨時財政対策債除く）	56,800	35,200	21,600	61.4
その他	869,757	844,433	25,324	3.0
歳入合計	10,703,000	10,100,000	603,000	6.0

(一般財源額の推移)



※ 交付税等には、臨時財政対策債、減税補てん債（～17年度まで）を含む。

3 性質別歳出の状況

義務的経費のうち人件費については、一般職及び議員数の減や期末勤勉手当の支給割合減などにより減額となっているものの、扶助費が子ども手当の増などにより1億7,900万円の増加見込みとなっており、義務的経費全体としては5年連続の増加となっています。

物件費は、業務システム再構築事業に係るものが減少したものの、子ども予防接種のうち任意分委託料が皆増したことなどにより、4,900万円の増となっています。

補助費は、業務システム再構築事業に係る分担金、介護保険広域連合負担金、後期高齢者医療療養給付負担金などの増加により、9,500万円の増となっています。

普通建設事業は、町立志免保育園民営化後の受託事業者が行う施設整備に対する補助金や、ふれあいセンター改修工事、桜丘終末処理場解体工事及び小中学校の給食室増築工事の実施などにより、対前年度比92.2%の増となりました。

繰出金は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び流域関連公共下水道事業会計に対するものが軒並み増となり、全体で5,800万円増加となりました。

区分	平成23年度 当初予算案 (A)	平成22年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A)－ (B)＝(C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)	
	千円	千円	千円	%	
義務的経費	4,675,950	4,517,960	157,990	3.5	
人件費	1,643,264	1,657,465	▲ 14,201	▲ 0.9	議員共済組合員給金+38,615 議員報酬・期末手当▲8,780 議員人件費(特別職含む)▲38,836 区勢調査員報酬▲19,679
扶助費	2,030,791	1,851,360	179,431	9.7	子ども(児童)手当+152,240
公債費	1,001,895	1,009,135	▲ 7,240	▲ 0.7	
物件費	2,241,267	2,191,907	49,360	2.3	子ども予防接種委託料+105,605 電算業務委託料▲16,380 電子計算機等使用料▲16,995 データ移行業務委託料▲14,675
維持補修費	34,406	40,599	▲ 6,193	▲ 15.3	町立保育園施設修繕料▲2,310 小学校施設修繕料▲1,908 中学校施設修繕料▲954
補助費	2,298,982	2,203,598	95,384	4.3	システム再構築分担金+25,674 介護保険広域負担金+24,634 後期高齢者医療給付負担+14,657 介護施設緊急整備補助+13,750
普通建設事業費	555,501	288,987	266,514	92.2	保育所整備事業費補助金+135,018 志免中給食室増築+43,991 ふれあいセンター改修+49,256 桜丘終末処理場解体+42,336
繰出金	791,704	733,861	57,843	7.9	国保特会+23,448 後期高齢者特会+9,879 老人保健特会▲895 流域関連公共下水道+25,411
出資金	24,050	35,967	▲ 11,917	▲ 33.1	福岡地区水道企業団出資金▲11,917
貸付金	20,000	20,000	0	0.0	
積立金	21,685	24,104	▲ 2,419	▲ 10.0	財政調整基金利子積立金▲2,419
予備費	39,455	43,017	▲ 3,562	▲ 8.3	
歳出合計	10,703,000	10,100,000	603,000	6.0	

4 目的別歳出の状況

目的別歳出で増加しているのは、主に民生費、衛生費、教育費及び土木費であり、そのうち最も増加額が大きな民生費については、子ども手当の増や保育所等整備事業費補助金の皆増などが要因となり、6年連続での増加となりました。

衛生費は、子ども予防接種委託料のうち任意分の皆増や、ふれあいセンター改修工事、桜丘終末処理場解体工事の実施などにより10.9%増となっています。

教育費は、児童・生徒数増への対応として実施する西小及び志免中給食室増築工事や、東小大規模改造工事に係る設計委託料の計上などにより増加しています。

土木費は、道路改良舗装工事費の増や片峰山緑地用地購入などで増となりました。

最も減少したのは総務費で、業務システム再構築に伴うデータ移行経費や旧システムに要していた経費、国勢調査費などの減少により、6.9%の減となっています。

また、普通建設事業の減などにより、農林水産業費及び消防費も減少しています。

区分	平成23年度 当初予算案 (A)	平成22年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A)－ (B)＝(C)	対前年度 伸び率 (C)／(B)	
議会費	千円 155,891	千円 126,704	千円 29,187	% 23.0	議員共済組合負担金+38,615 議員報酬・期末手当▲8,780
総務費	963,337	1,034,457	▲71,120	▲6.9	国勢調査費▲24,657 電算業務委託料▲16,380 電子計算機等使用料▲16,995 データ移行業務委託料▲14,675
民生費	4,615,658	4,220,516	395,142	9.4	子ども（児童）手当+152,240 国保特会繰出金+23,448 保育所等整備事業費補助金+135,018 介護福祉緊急整備特別対策事業補助金+13,750
衛生費	1,870,129	1,687,038	183,091	10.9	子ども予防接種委託料+105,605 ふれあいセンター改修工事+49,256 桜丘終末処理場解体工事+42,336
労働費	0	0	0	—	
農林費	90,182	132,999	▲42,817	▲32.2	農業用施設工事等▲37,116
商工費	63,900	53,651	10,249	19.1	緊急経済対策住宅リフォーム補助金+2,000 消費者問題啓発パンフレット購入費+2,520
土木費	430,017	373,636	56,381	15.1	道路改良舗装工事+27,000 片峰山緑地用地購入費+13,600
消防費	395,979	429,100	▲33,121	▲7.7	防災無線親局整備工事▲21,032 第8分団消防車両購入▲8,425
教育費	1,076,557	989,747	86,810	8.8	東小大規模改造費設計委託料+26,985 西小給食室増築工事+19,353 志免中給食室増築工事+43,991
災害復旧費	0	0	0	—	
公債費	1,001,895	1,009,135	▲7,240	▲0.7	
予備費	39,455	43,017	▲3,562	▲8.3	
歳出合計	10,703,000	10,100,000	603,000	6.0	

Ⅲ 町債及び基金（一般会計）

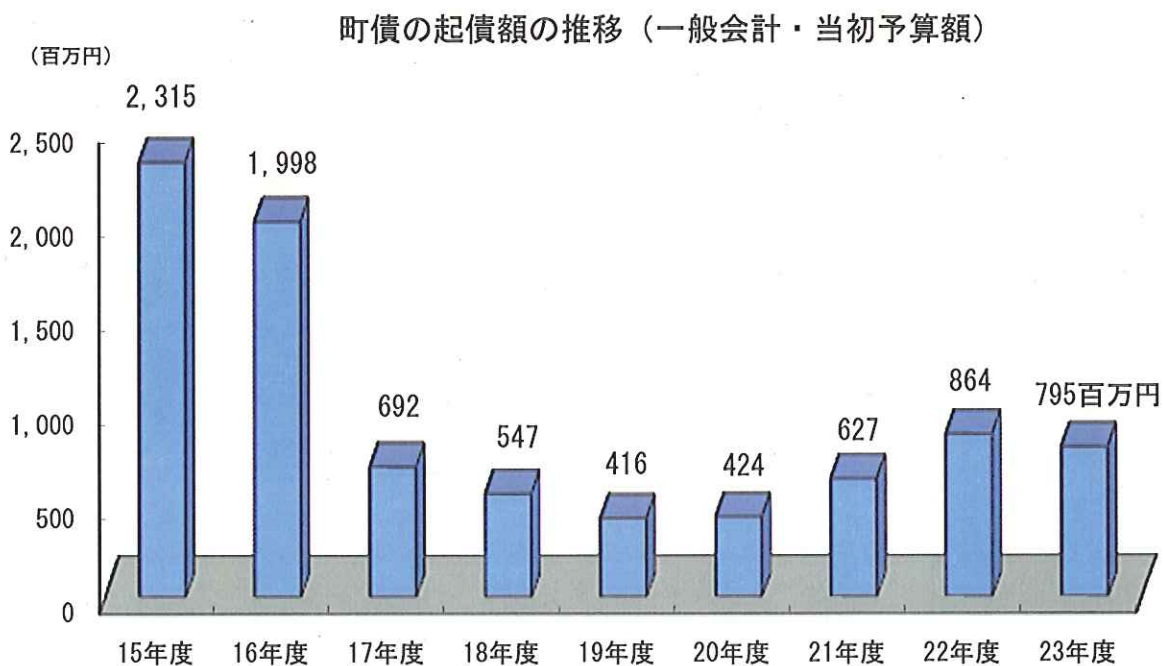
1 町債の起債額及び現在高

平成23年度当初予算の起債予定額は7億9,480万円となっており、平成22年度当初予算額8億6,420万円から6,940万円の減額となりました。

この要因は、臨時財政対策債が9,100万円の減となったことによるものです。国の財源不足の穴埋めとして地方公共団体に認められている起債が臨時財政対策債ですが、地方財政の健全化を図る観点から、平成23年度はその額を大幅縮減することとされています。

なお、その他の町債として、志免西小学校給食室増築事業債1,420万円、志免中学校給食室増築事業債3,170万円、一般会計出資債1,090万円を計上しています。

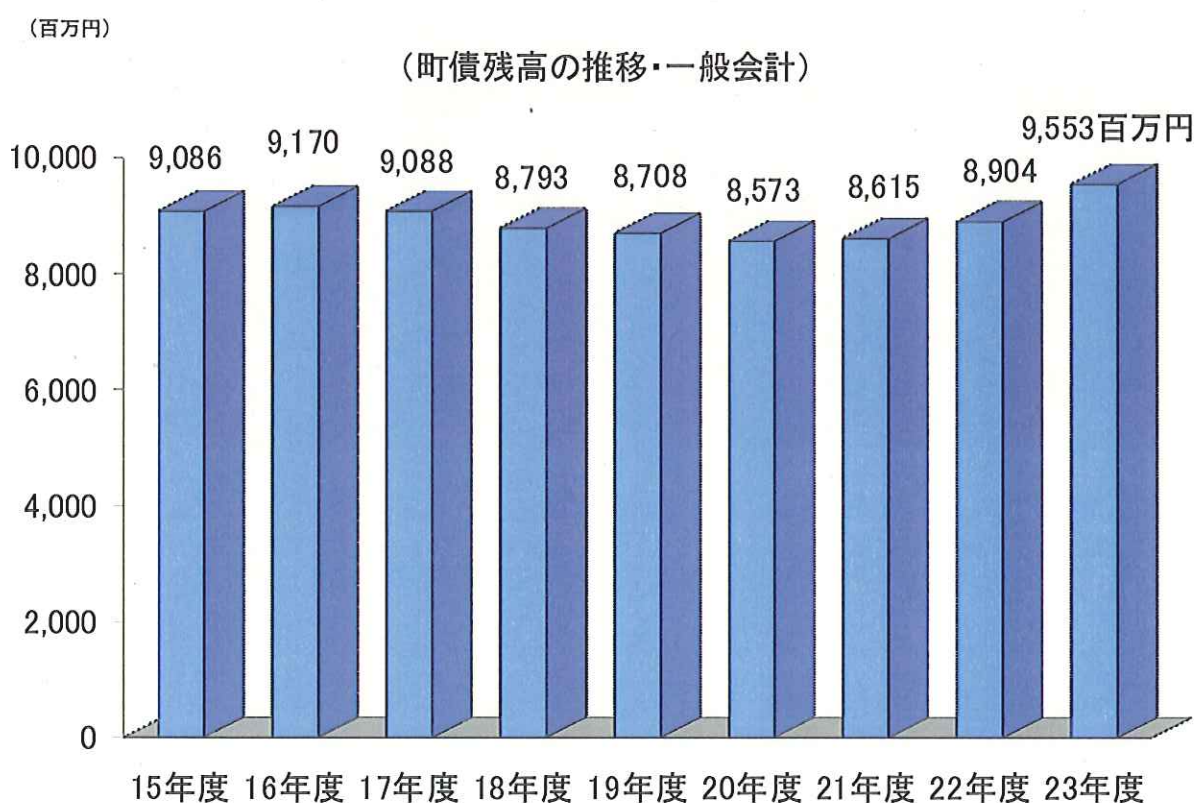
区分	平成23年度 当初予算案 (A)	平成22年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
町債の起債額	794,800	864,200	▲ 69,400	▲ 8.0
臨時財政対策債	738,000	829,000	▲ 91,000	▲ 11.0
その他の町債	56,800	35,200	21,600	61.4



以上のように、平成 23 年度当初予算に計上された町債の起債額は減少しましたが、平成 22 年度からの繰り越しとして、志免西小学校大規模改造事業債、志免中学校大規模改造事業債、同中学校校舎増築事業債及び一般会計出資債の起債が予定されるため、平成 23 年度の町債残高の見込額は 6 億 4,900 万円増加の 95 億 5,300 万円となり、3 年連続での増加となる見込みです。

区分	22年度	23年度			差引 (B) - (A)
	年度末現在高 (A)	新規起債額	償還額	年度末現在高 (B)	
一般会計	千円 8,904,031	千円 1,518,600	千円 869,478	千円 9,553,153	千円 649,122

※ 23 年度の新規起債額には、22 年度予算から繰り越す起債額が含まれています。



※ 23 年度は見込額

2 基金の状況

厳しい財政状況の中、近年は財政調整のための基金取り崩しを行って予算編成を行ってきましたが、平成23年度は前年度に引き続き財政調整のための基金取り崩しを行わずに予算編成を行いました。また、平成22年度に財政調整基金への積立てを1億円行っていることから、減債基金及び災害共済基金（任意）を含んだ財政調整用3基金の平成23年度末の残高は、23億6,100万円になると見込んでいます。

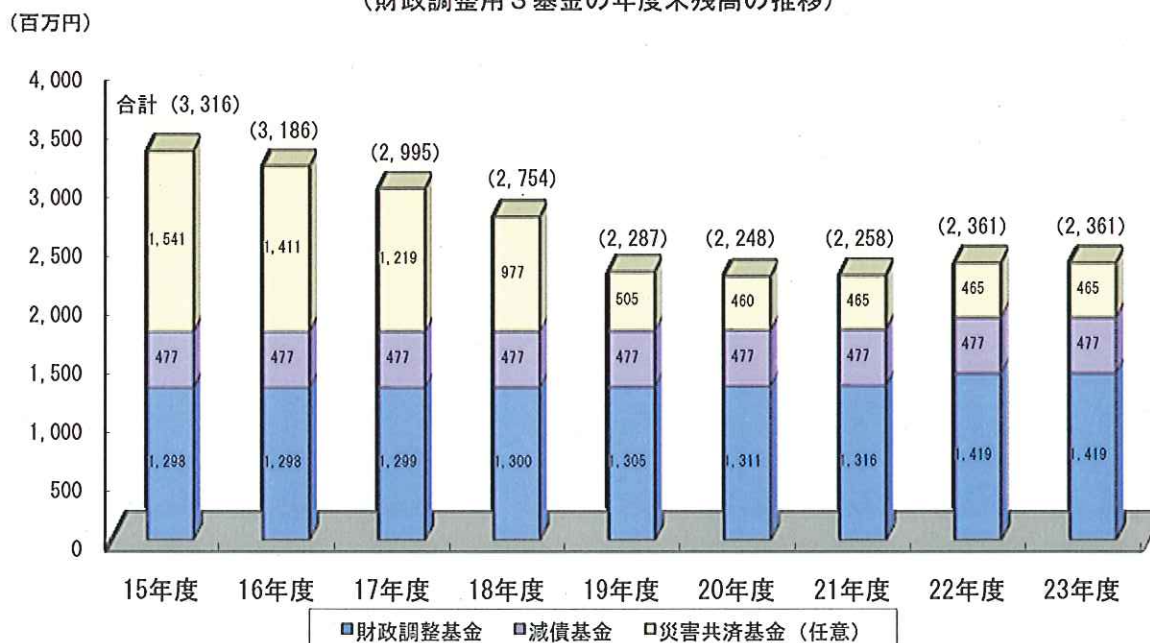
区分	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比較	
			差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
財政調整のための 基金取り崩し額	千円 0	千円 0	千円 0	% 0.0

(単位:億円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
財政調整用 3基金の取り崩し額	7.5	1.4	2.0	2.5	4.8	0.5	0.0	0.0	0.0
内訳	財政調整基金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	減債基金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	災害共済基金 (任意)	7.5	1.4	2.0	2.5	4.8	0.5	0.0	0.0

※ 23年度は見込額

(財政調整用3基金の年度末残高の推移)



※ 22年度及び23年度は見込額で、利子積立金を考慮していない。